



# 伊藤まさひろ県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

## 千葉県人口密集地にM7地震襲ったら

# 8万棟損壊、死者約2100人

### 6月定例県議会代表質問



自民党を代表して質問する伊藤昌弘県議

千葉県発展のために力を尽くしている伊藤昌弘県議(佐倉市選出、3期)は6月県議会で自民党を代表して質問をしました。代表質問の先陣を切って登壇した伊藤県議はまず、知事の政治姿勢を質問、さらに千葉県の地震への備え、子育て支援、中小企業の活性化など県政の広範な課題について県執行部に質しました。また、「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の街並み」が日本遺産として認定されたことを取り上げ、認定された日本遺産を効果的に発信するよう要望しました。伊藤県議の質疑と県執行部の答弁を特集します。

## 防災対策の充実が重要課題

**伊藤議員** 4月14日以降に発生した一連の熊本地震で犠牲になられた方々のご冥福をお祈りし、ご家族の皆様にお悔やみをお申し上げます。

先月、県は人口が集中する市川市から千葉市の直下でマグニチュード7クラスの地震が発生すると仮定した被害想定調査及び石油コンビナートの防災アセスメント調査の結果を発表しました。

被害の特徴としては、揺

れや火災により約8万棟の建物や焼失し、人的被害も熊本地震をはるかに上回るものとなり、避難者や帰宅困難者の数も非常に多くなるものと想定されている。

わが党としても県の防災対策を一層進めることは喫緊の課題であり、大変重要なことだと考えている。

そこだろうか、今後の本県の地震防災対策をどのように進めていくのかがうかがう。

**知事** 地震による被害を最小限にとどめるためには、本県に影響を与える可能性のある地震の被害を想定し、事前防災・減災対策を進めておくことが重要です。

今回の地震被害想定調査では、人口が集中し、家屋の密集する地域の直下で地震が発生すると想定しました。その結果、住宅等の全壊・焼失数は約8万1千棟、死者数は約2千人、直接的な経済被害額が8兆円を超えるなど、甚大な被害が

見込まれました。

県では、この調査結果を踏まえ、新たな減災目標の設定により、地域防災計画等を見直し、防災対策を強化するとともに、市町村

と連携し、災害への備えを県民に分かりやすく周知するなどしながら、自助、共助が一体となった、災害に強い千葉県づくりを進めてまいります。

## 県内公立学校耐震化 99.3%が工事終了

**伊藤議員** 公立学校の校舎等の耐震化についてうかがう。県内公立学校の耐震化の状況は、どうなっているのか。

1日現在の県内公立学校における吊り天井等の落下防止対策が必要な体育館等は227棟であり、この内訳は、市町村立学校が114棟、県立の高等学校が110棟、特別支援学校が3棟となっております。

**教育長** 平成28年4月1日現在の県内公立学校の耐震化率は、昨年度の94.3パーセントから5ポイント上昇し、99.3パーセントとなっております。

このうち、小中学校については、学校の統廃合や入札不調などの事情がある9市の29校を除き、45市町村1組合で平成27年度末までに耐震化が完了しております。

県立学校については、特別支援学校の対策が今年度中に完了し、高等学校は、今年度に1棟、来年度に10棟の対策工事を実施する予定です。

県教育委員会としましては、今回の熊本地震の状況を踏まえ、引き続き吊り天井等の落下防止対策の推進に努めるとともに、市町村に対して、あらゆる機会を捉えて、迅速に取り組むよう働きかけてまいります。

また、県立学校のうち、入札不調により昨年度末までに耐震化が完了しなかった、残る高等学校8校については、すでに着手したところであり、本年9月末までに耐震化が完了する予定です。

**伊藤議員** 県内公立学校における吊り天井等の落下防止対策が必要な体育館等の現状及び今後の対策はどうか。

教育長 平成28年4月

### 伊藤まさひろ・PROFILE

#### 略歴

- 昭和30年 佐倉市に生まれる
- 昭和53年 日本大学法学部卒業
- 平成7年 佐倉市議会議員当選
- 平成11年 佐倉市議会議員再選
- 平成19年 千葉県議会議員当選
- 平成23年 千葉県議会議員再選
- 平成27年 千葉県議会議員3選

#### 現職

- 千葉県議会 農林水産常任委員会委員
- 日大習志野高校同窓会 会長
- 佐倉リトルシニア野球協会 会長

●県政や佐倉市のまちづくりに関する悩みごと、気軽にご相談下さい!!

## 伊藤まさひろ 県議事務所

〒285-0811 佐倉市表町3-6-28  
TEL.043-485-8019  
FAX.043-486-1616

# 佐倉市、成田市、香取市、銚子市

## 江戸を感じる北総の街並み

### 日本遺産で認定



県議会議場の自席で県に要望を行う伊藤昌弘県議

教育長

城下町の「佐倉」、門前町の「成田」、商家の町「佐原」、漁港・港町「銚子」という4種の町並みを、江戸に続く水運と街道でつなぎ、この地域が人や物の往

伊藤議員 文化庁では全国各地の有形、無形の文化財を、地域やテーマでまとめたものを「日本遺産」として認定する取り組みを昨年度から始めている。この日本遺産に、私の地元佐倉市を含む「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の街並み」が本年4月に認定されたことは大変喜

ばしいことである。この北総の日本遺産は、江戸に続く街道や、利根川水運を背景に、百万都市江戸の生活や経済を支えた、佐倉市、成田市、香取市、銚子市の文化遺産をストーリーとしてまとめたもの。そこでどうか、今回認定された日本遺産は、どのような内容が評価された

来で江戸を支えるとともに、江戸の文化を取り入れた祭りや食文化などにも、独自の発展を遂げたことを、ストーリーとしてまとめたこと、評価されたのではないかと考えております。さらに、成田空港からも近く、現在でも古い町並みが残り、江戸情緒を味わえることから、来日する外国

人が気軽に立ち寄り、日本の歴史と伝統文化を身近に触れられる、ということも大きなアピールポイントになったのではないかと思います。

### 小規模企業の活性化へ

### 「よるず支援拠点」

### サテライト相談

伊藤議員 小規模企業の活性化に向けて、県はどのように取り組んでいるのか。知事 県では、平成26年11月に策定した「第3次

ば中小企業元気戦略」に基づき、「小規模企業」への支援を重要な柱の一つとして取り組んでいるところです。具体的には、従来から実

施している小規模企業向けの低利融資に加え、販路開拓のための展示会出展に対する助成を拡充したほか、商工会等が実施する小規模企業支援事業に対する助成制度を新たに設けました。

また、小規模企業の経営に関する相談窓口である「よるず支援拠点」についても、千葉市内の本部に加え、県内11カ所にサテライト相談所を開設したところであり、地域の事業者の様々な支援ニーズを掘り起こしながら、小規模企業の活性化に努めています。

### 潜在保育士掘り起こすべく 研修や就職面談会

伊藤議員 待機児童解消のため、今後の保育所整備が見込まれる中、県として保育士確保にどのように取り組んでいくのか。知事 県では保育現場を支える保育士を確保するた

め「ちば保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士の再就職の斡旋や復職に向けた研修、就職面談などを実施しています。これらの事業の実施により、就職に結びつく件数が

年々増加しており、潜在保育士の掘り起こしが進んでいるところです。また、今年度からは、保育士試験の回数を年1回から年2回に増やすとともに、卒業生の県内保育所への就職促進に取り組む保育士養成施設への支援を行うことで、新規保育士の増加を図ることとしました。

さらに、県内保育所への就職促進を強化するため、保育士の資格取得を目指す学生を対象とする修学資金等について検討するとともに、国の事業も最大限に活用しながら、今後とも保育士確保に一層努めてまいります。

伊藤議員 日本遺産について、4市とどのように連携していくのか。また、観光や地域振興との連携も重要だと思いが、県としてどのように考えているのか。

果的に活用、次世代への継承と地域の活性化及び観光振興を進めていくための体制を整備したところです。今後はこの協議会を通じて、多言語によるパンフレットの作成などの情報発信や、ガイド養成などの人材育成、シンポジウム・モニターツアーなどの普及啓発等

観光や地域振興で4市との連携重要

に取り組みでまいります。さらに、周辺市町の観光部局や観光事業者とも連携して、「世界から一番近い江戸」を積極的にプロモーションしてまいります。

伊藤議員 今後も日本遺産の申請を検討すべきではないか。教育長 日本遺産は、昨

年度に18件、今年度は19件が認定されており、文化庁では、2020年までに全国で100件程度の認定を予定しております。

伊藤議員 県内で東京オリンピックの事前キャンプが開催されるよう誘致の取り組みと、認定された日本遺産を効果的に発信するよう要望する。

本県においても、「千葉県人口ビジョン」等によれば、急速に少子高齢化が進行し、世帯数が減少すると見込まれていることから、今後、空き家が増加していくものと考えております。

### 観光や地域振興で4市との連携重要

伊藤議員 県と4市などで構成する「日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会」を設立し、歴史的資源を効

果的に活用、次世代への継承と地域の活性化及び観光振興を進めていくための体制を整備したところです。

伊藤議員 県内では、東京オリンピックの事前キャンプが開催されるよう誘致の取り組みと、認定された日本遺産を効果的に発信するよう要望する。

伊藤議員 空き家対策について、本県の空き家数と今後の見通しはどうか。

副知事 平成25年住宅・土地統計調査によると、県内の空き家率は12.7%、空き家総数は36万7千戸であり、前回の平成20年の調査から空き家率は下がったものの、空き家総数は1万1千戸増加しています。

伊藤議員 周産期医療の提供体制の充実にとのように取り組みでいくのか。副知事 県では本年4月に、これまで周産期母子医療センターにおいて、国保松戸市立病院を地域周産期母子医療センターとして認定するなど、周産期医療体制の充実を図っています。

### 県内空き家 36万7千戸

伊藤議員 空き家対策について、本県の空き家数と今後の見通しはどうか。

副知事 平成25年住宅・土地統計調査によると、県内の空き家率は12.7%、空き家総数は36万7千戸であり、前回の平成20年の調査から空き家率は下がったものの、空き家総数は1万1千戸増加しています。

本県においても、「千葉県人口ビジョン」等によれば、急速に少子高齢化が進行し、世帯数が減少すると見込まれていることから、今後、空き家が増加していくものと考えております。